

1. 小型武器問題の概要

小型武器は実際に多くの人命を奪っていることから「事実上の大量破壊兵器」と呼ばれ、紛争を長期化・激化するだけでなく、紛争終了後の人道支援や復興開発を阻害し、紛争再発を助長する要因となっている。過剰に蓄積された小型武器の回収・廃棄や小型武器非合法取引の防止は、国際社会にとって引き続き喫緊の課題である。

2. 国連小型武器行動計画（UN Programme of Action: UNPOA）及び関連文書

（1）国連小型武器行動計画（UN Programme of Action: UNPOA）（2001年採択）

2001年7月に開催された国連小型武器会議で採択。小型武器の非合法取引規制に関する具体的措置（国内、地域、国際の各レベル）履行・国際協力と支援、フォローアップ事項から構成される政治文書。

（2）トレーシング国際文書（International Instrument on Tracing: ITI）（2005年採択）

国連小型武器行動計画のフォローアップ事項に基づき、2004年から3回にわたって作業部会（OEWG）で交渉が行われ、2005年6月に交渉妥結。同年の第60回国連総会で正式に政治文書として採択（A/60/88）。各国が輸入・製造時に小型武器への刻印を行い、刻印等の小型武器に関わる情報を保存し、非合法小型武器の特定・追跡を効率的に実施するための国際協力の枠組を示している。

3. 小型武器関連会合

（1）運用検討会議及び隔年会合

国連小型武器行動計画の履行状況については、国別報告書を隔年で提出するとともに、現在は、2年に一度の隔年会合及び6年に一度運用検討会議（前回は2018年）において、進捗状況や課題に関する議論を実施。第1回隔年会合（2003年）は、猪口邦子軍縮代表部大使（当時）が議長を務めた。

（2）最近の小型武器関連会合：第8回隔年会合（2022年6月開催）

2022年6月、ニューヨークで第8回隔年会合が開催され、小型武器の非合法取引や流用及び被害に関する現状報告や、新技術を用いて製造される小型武器への対応及び小型武器分野における国際協力支援の必要性が確認され、国際社会によるコミットメントを含む成果文書がコンセンサスで採択された。また、小型武器に特化したフェローシップ・プログラムを2024年に設置することに合意した。

4. 小型武器非合法取引決議（我が国、コロンビア、南アフリカで提出）

●2001年以降、毎年、コロンビア、南アフリカと共に、小型武器非合法取引決議案を国連総会へ提出（2023年は我が国が起草）。いずれも決議案全体はコンセンサスで採択されている。非合法武装集団等への移転を含む非合法的な小型武器取引を根絶するため、各国がUNPOAに基づき国内的な規制を維持・強化する緊急の必要性を確認。

●最近では、2022年に第77回国連総会第一委員会に提出し、87か国の共同提案国を得てコンセンサスで採択された。また、12月7日（NY現地時間）に国連総会本会議にてコンセンサスで採択された。